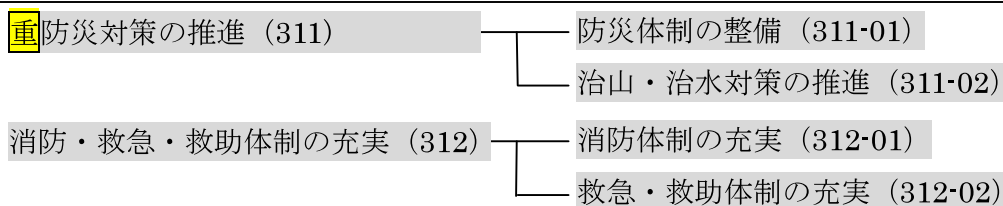


3 より安全で安心して暮らせるまち

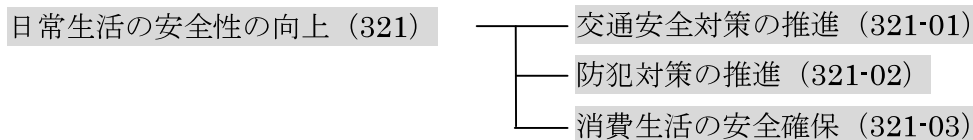
【防災・安全分野】

※ **重** = 重点施策

政策 3-1 災害に強いまちづくりの推進



政策 3-2 より安心して暮らせる安全社会の形成



重点施策

3 主要事業 (3. より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

基本施策 311 防災対策の推進 (27年度事業費 1,756,601千円)

自助・互助・公助の理念のもと、市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を推進することにより被害の軽減を図り、各種災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまちを目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている	%	27.3	34.0	30.1	38.7			50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
自主防災訓練の実施率	%	85	91.6	83.1				100
自主防災会における地域防災マップ作成率	%	16.3	44.5	59.3				73.0
市有施設の耐震化率	%	75	84	88				90
雨水事業整備面積	ha	3,026	3,130	3,168				3,251

施策 311-01	防災体制の整備 (27年度事業費 1,097,530千円)
	目標：災害に対する自主防災意識の高揚、地域防災力の強化、防災対策の総合的な推進により、災害時の被害を最小限に抑制することを目指します。

【311-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容
中山間地域雪下ろし補助金 [H27新規] [危機管理防災課]	中山間地域に居住し、自己で住宅の雪下ろしを行うことが困難な世帯を対象に、雪下ろしを事業者に委託した際の費用に対して、補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 対象者 市民税所得割非課税の高齢者世帯 補助額 所要額の1/2以内 上限6,500円 27年度事業費 (1,143) 備考 【全額H26年度3月補正予算へ前倒し】
防災計画等作成 [危機管理防災課]	時代に即した地域防災計画及び水防計画を策定する。また、土砂災害防止法に基づく土砂災害ハザードマップ等を作成し、警戒区域等の周知を図る。	地域防災計画見直し(随時) 土砂災害ハザードマップ作成 防災アセスメント 27年度事業費 30,133 備考
自主防災組織強化 [消防局総務課]	自主防災組織の育成・強化を図るため、防災指導員の育成や研修等を実施するほか、防災器材の購入及び防火防災訓練に要する費用に対して、補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 防災指導員研修会や自主防災会会長研修の実施 防災器材購入の補助 消火器購入・薬剤詰替の補助 防火防災訓練の補助 ほか 27年度事業費 9,815 備考
避難行動要支援者支援事業 [福祉政策課]	避難行動要支援者台帳システムを運用した「避難行動要支援者台帳」の整備を図り、地域における災害発生時に備えた共助の取り組みに対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 庁内における情報共有(要支援者台帳作成) 民生委員による要支援者宅訪問、同意確認 同意者リストの作成、地域への配付 避難支援マニュアルの配布 27年度事業費 1,574 備考
同報無線等整備 [危機管理防災課]	緊急・災害時において、災害情報の伝達を迅速に行い市民が速やかに避難できるよう、同報無線屋外拡声子局を設置する等、情報伝達体制の整備を図る。	27年度 同報無線子局 新設2箇所、改修12箇所 27年度事業費 25,341 備考

3 主要事業 (3. より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容
総合防災情報システム整備 [危機管理防災課]	防災・災害情報を的確かつリアルタイムで収集・分析し、状況に応じた災害応急対策の意思決定を支援するとともに、防災関連情報の庁内共有や市民等への情報提供を行うシステムを整備する。	27年度 システム整備
		27年度事業費 344,436 備考 H26年度予算繰越
市役所第一庁舎・長野市芸術館建設事業 [第一庁舎・長野市芸術館建設事務局]	両施設の老朽化及び耐震化対応のため、新市役所第一庁舎は防災拠点機能の強化と市民の利便性向上を図るとともに、長野市芸術館は質の高い文化芸術拠点として建設する。 ・事業期間：H23～H29	27年度 建設工事、備品購入 28年度 旧第一庁舎解体工事 29年度 旧第一庁舎解体工事、外構工事
		27年度事業費 726,523 備考 H29終了
更北支所耐震改修 051-01 掲載 H27 新規 [地域活動支援課]	更北支所庁舎の耐震補強を行い、災害時の防災拠点として、また、市民が安心して快適に利用できる施設となるよう、環境整備を図る。	更北支所庁舎の耐震補強工事を行う。 27年度 解体・増設工事、駐車場拡張工事 28年度 耐震改修
		27年度事業費 (172,365) 備考 H28終了
災害応急対策 [危機管理防災課]	災害に備え、緊急資機材や避難所運営に必要な食料など生活必需品の備蓄を進める。	防災関連備蓄(簡易トイレ、日常生活用品等の購入)土のう作成
		27年度事業費 70,600 備考
住宅耐震対策 [建築指導課]	昭和56年以前に建設された木造戸建住宅を対象に耐震診断士を派遣し、無料の耐震診断を実施する。また、耐震性が不足する住宅の耐震補強工事費と、併せて行うリフォーム工事費に対し、補助金を交付する。	木造戸建住宅無料耐震診断等 27年度：300戸 住宅耐震補強事業補助 H27 拡大 27年度：100戸 住宅耐震補強促進リフォーム補助 H27 拡大 27年度：100戸
		27年度事業費 112,306 備考 H27終了
特定建築物等耐震診断補助金 [建築指導課]	昭和56年以前に建設された特定建築物等の耐震診断費に対し、補助金を交付する。	耐震診断補助 平成27年度 ・特定建築物及び分譲マンション等 4棟 ・緊急輸送道路等沿建築物 1棟 ・非木造戸建住宅 1棟 ・要緊急安全確認大規模建築物 2棟 ・要安全確認計画記載建築物 5棟
		27年度事業費 26,572 備考 H27終了

3 主要事業 (3. より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

施策 311-02	治山・治水対策の推進 (27年度事業費 659,071千円)
	目標：森林の適切な管理・整備、河川の改修・補修、排水路などの雨水排水施設の計画的な整備により、災害の未然防止を目指します。

【311-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
危険渓流対策 [河川課]	土石流の危険性がある渓流に対し、土砂流出防止工事等を実施し、下流域の人家等の被害防止を図る。	土砂流出防止工事 ・流路工、護岸工、堰提、床止め ほか	
		27年度事業費 21,500	備考
河川改修小規模 [河川課]	市内全域の比較的小規模な水路改修工事を行い、局部的集中豪雨による、浸水被害の解消を図るとともに、河川の環境整備を促進する。	・水路等改修工事 ・測量設計業務委託	
		27年度事業費 225,060	備考
雨水幹線整備事業(東部処理区) [河川課]	安茂里・北部・大豆島地区等の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間：S27～H30 ・計画整備面積：3,221.5ha	・雨水管渠整備(安茂里9号雨水幹線等)外7事業	
		27年度事業費 816,830	備考 H30 終了
雨水幹線整備事業(千曲川流域上流処理区) [河川課]	松代・川中島地区等の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間：H4～H30 ・計画整備面積：3,928.7ha	・雨水管渠整備(神明広田1号雨水幹線、篠ノ井中央6号雨水幹線等)外7事業	
		27年度事業費 617,670	備考 H30 終了
雨水幹線整備事業(千曲川流域下流処理区) [河川課]	長沼・綿内・北八幡・古牧・朝陽地区等の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間：S61～H30 ・計画整備面積：2,845.1ha	・雨水管渠整備(浅川3号雨水幹線等)外6事業	
		27年度事業費 235,400	備考 H30 終了
雨水貯留施設設置補助金 [河川課]	雨水を貯めることで流出を抑制する雨水貯留施設の設置費用及び浄化槽からの転用費用に対し、補助金を交付する。	雨水貯留施設設置の補助 27年度 185件	
		27年度事業費 3,900	備考

基本施策 312 消防・救急・救助体制の充実 (27年度事業費 2,036,191千円)

消防・救急・救助体制の充実により、複雑・多様化する火災や事故などの災害に迅速かつ的確に対応し、市民の生命・財産を守ります。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている	%	57.3	66.9	55.4	69.7			70以上
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
出火率	件	3.4	2.9	4.7				3.0
市民による初期消火率	%	68.8	72.0	67.0				70.0
救急現場に居合わせた人の救命処置実施率	%	51.2	51.5	54.9				54.8
救急現場到着時間	分・秒	6分30秒	6分12秒	6分30秒				6分00秒

施策 312-01	消防体制の充実 (27年度事業費 2,000,555千円)
	目標：地域・事業所・関係機関などの防災組織と連携し、防火意識の高揚を図るとともに、消防施設・消防装備などの充実により、効果的な消防体制を築きます。

【312-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
火事をなくする市民運動	火災予防・啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚と火災予防の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 住宅防火の推進（住宅用火災警報器設置の推進等） 火災予防運動の実施、避難行動要支援者世帯の火災予防訪問広報及び指導 消防だより（広報ながの特集号）の発行 社会福祉施設における防火・防災知識の普及啓発 標語入り防災ポスター募集 ほか 	
[消防局総務課]		27年度事業費	2,094 備考
消防職員研修	災害の複雑多様化や大規模広域化に対応できる高度な技術・専門知識を有する職員を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士病院実習 消防大学校派遣研修 県消防学校派遣研修 各種資格取得、技能講習会等への派遣 ほか 	
[消防局総務課]		27年度事業費	16,020 備考
消防団管理運営	消防団活動の活性化等を推進する。また、多様化する災害に対応するために最新資機材を導入し、消防団の機動力向上を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 小型動力ポンプ、小型動力ポンプ積載車の更新 ポンプ操法大会用資機材・防寒衣の購入 	
[消防局総務課]		27年度事業費	44,116 備考
消防庁舎整備	中央消防署を長野県勤労者福祉センター跡地へ移転新築し、併せて、中心市街地の消防体制の充実強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 新中央消防署実施設計・庁舎建設工事 (仮称) 鶴賀消防署整備実施設計 	
H27新規 [消防局総務課]		27年度事業費	109,261 備考

3 主要事業 (3. より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
消防車両整備 [消防局総務課]	消防車両の計画的な更新及び購入により、消防・救急及び救助体制の充実・近代化を推進する。	27年度 【更新】タンク工作車、ポンプ車、高規格救急車	
		27年度事業費 156,113	備考
無線通信機器整備 [H27 拡大] [消防局総務課]	災害の受信及び災害対応の基幹設備である高機能消防指令情報システム等の機能の維持・強化を図る。また、消防・救急無線のデジタル化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・車両端末・無線機載せ換え取付け ・消防救急無線デジタル化整備 ・高機能消防指令情報システム整備 	ほか
		27年度事業費 1,004,596	備考
消防水利整備 [消防局総務課]	消火栓や耐震性貯水槽等を整備し、消防水利体制の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性貯水槽の整備 ・防火水槽の補修、安全対策 ・消火栓の更新等及び水道事業者への工事負担金 	
		27年度事業費 53,190	備考
大規模災害緊急整備 [消防局総務課]	東日本大震災を踏まえ、市内での大規模災害をはじめ各種災害発生時における消防体制の強化と、緊急消防援助隊の充実強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易救助資機材の整備（消防団詰所等） ・NBC 災害対應用大型除染装置の排水機能強化 	
		27年度事業費 4,768	備考

施策 312-02	救急・救助体制の充実 (27年度事業費 35,636千円)
	目標：市民を対象とした応急手当の普及啓発等や、多様化する事故・災害などの緊急事態に備えた救急・救助体制の充実により、救命率の向上を目指します。

【312-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
救急高度化 [消防局総務課]	救急救命士の養成、医療機関との連携、地域住民等への応急手当の普及啓発を行い救命率の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士の養成 ・医療機関との合同研修会の開催 ・普通救命講習会等の開催 ・救命講習会用資機材の整備 	
		27年度事業費 23,605	備考

基本施策 321 日常生活の安全性の向上 (27年度事業費 1,727,803千円)

市民・地域・関係機関との連携により、交通事故・犯罪の危険防止や消費生活の安全を確保するための環境づくりを推進し、より安心して共に暮らせる安全な社会を目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
消費者トラブルや交通事故・犯罪の起りにくい地域がつけられている	%	29.9	38.7	30.6	42.5			50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
交通安全教育講習会の年間受講者数	人	8,678	11,122	10,857				10,000
交通事故による年間死亡者数	人	19	14	17				10
地域において実施している 防犯活動件数	回	690	956	1,065				736
消費生活に関する年間相談件数に占める トラブルに関わる相談の割合	%	20.3	18.0	16.9				16.0

施策 321-01	交通安全対策の推進 (27年度事業費 1,417,182千円)
	目標：市民の交通安全意識の高揚とマナーの向上や交通環境の整備などの安全対策により、交通事故のない安全な社会を目指します。

【321-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容
交通安全教育 [交通政策課]	市民への交通安全教育の普及により、交通安全意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教育講師の派遣 交通安全啓発パンフレット・グッズの配布 小学生用の交通安全読本・スクールキャップの配布等 交通安全推進フェアの開催 ほか
		27年度事業費 8,289 備考
交通事故防止対策 [交通政策課]	市民の交通事故の減少に向け、道路表示等の交通環境の整備や街頭指導等による交通安全意識の高揚等を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 街頭指導等による運転者への啓発 横断旗・旗入れの設置 白線引き用消耗品の購入・配布 ほか
		27年度事業費 4,593 備考
歩道整備事業 [道路課]	交通安全対策推進のため、市道の歩道整備を行う。	27年度事業 <ul style="list-style-type: none"> 更北中央線 東福寺稲里線 朝陽381号線 差出犀北線 石吉線 柳原古里線 北長池北屋島線
		27年度事業費 275,040 備考

3 主要事業 (3. より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
道路防災 [道路課]	災害の危険性がある道路の法面の保護、路肩の保全等、道路防災工事を行う。	27年度事業 ・上松畑山線 ・裾花大橋曲戸線 ・大座法師池西高線簡易スノーシェド設置 ・大沼中央線 H27 新規 ・鬼無里北 159 号線 H27 新規 ・その他道路防災工事	27年度事業費 289,040 備考
交差点改良 [道路課]	交通安全対策推進のため、市道の交差点改良を行う。	27年度事業 ・長野南 245 号線 ・川合新田中央線 ・更北 382 号線 H27 新規	27年度事業費 95,000
交通安全施設整備 [道路課]	交通事故の危険性がある箇所に、防護柵・反射鏡・街路灯・標識・区画線等の交通安全施設を整備する	・防護柵の設置 ・反射鏡の設置 ・街路灯の設置 ・標識の設置 ・区画線の設置 ・小規模な交差点改良や歩道設置等 ・自転車走行環境整備 H27 新規	27年度事業費 118,000 備考
セーフティアップみちづくり事業 [道路課]	市内の小・中学校周辺の歩道未整備の道路のうち、児童等の通行が多く安全対策が必要な箇所に、カラー舗装や注意喚起標識等を整備する。	・路肩カラー舗装 ・注意喚起標識 ・交差点カラー舗装	27年度事業費 14,000 備考
通学路整備 [道路課]	学童の通学時の安全を確保するため、通学路を整備する。	通学路整備工事	27年度事業費 45,000 備考
放置自転車対策 [交通政策課]	通行・景観の阻害要因となる自転車の放置を抑制し、自転車の適正利用を促進する。	・自転車等整理区域における指導・監視、撤去 ・自転車の適正利用のための広報・啓発	27年度事業費 4,271 備考
道路除雪 [維持課]	除雪事業による冬期の道路交通の安全性・快適性の確保を図る。	・指定路線の除雪・凍結防止剤散布 ・除雪機械更新ほか	27年度事業費 548,800 備考

3 主要事業 (3. より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

施策 321-02	防犯対策の推進 (27年度事業費 293,637千円)
	目標：市民の防犯意識の啓発・高揚、自主的な地域防犯活動への支援、犯罪を防止するための環境整備により、犯罪の起こりにくい社会を目指します。

【321-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
防犯協会負担金 [地域活動支援課]	防犯協会の活動を促進させることにより、防犯に対する意識の高揚を図り、犯罪のない明るく安心して暮らすことが出来るまちづくりを目指す。	暴力追放センター及び市内の3防犯協会（長水、長野南、松代町）の活動に関する負担金	
		27年度事業費	9,719 備考
防犯灯設置等補助金 [地域活動支援課]	区が道路に防犯用の街灯を設置する場合、その設置及び維持管理に要する費用に対し、補助金を交付する。	防犯灯本来の設置目的に加え、地球温暖化対策及び省エネルギー対策の推進を図るため、市内全域の防犯灯の早期LED化を進める。 LED化推進期間 24年度～29年度 27年度 防犯灯（更新）6,275灯	
		27年度事業費	283,750 備考

施策 321-03	消費生活の安全確保 (27年度事業費 16,984千円)
	目標：消費生活に関する消費者意識の啓発や相談・苦情処理体制の充実により、消費者の安全確保を目指します。

【321-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
消費者啓発事業 [戸籍・住民記録課]	消費生活に関する啓発活動や消費生活相談等を実施し、消費者トラブルの解消を図る。また、製品安全3法にかかる販売事業者の立入調査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員による消費生活相談 ・広報誌、新聞、放送媒体等による啓発 ・講座・講演会の開催 ・販売事業者に対する立入調査 ・長野市消費生活協議会の開催 ほか 	
		27年度事業費	11,549 備考
市民相談 [戸籍・住民記録課]	市民が日常生活で抱えている法律問題等の解決に向け、弁護士・税理士・司法書士・公証人・行政書士等の専門家による法律相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談（弁護士会 年間75回） ・税務相談（税理士会 毎月2回） ・登記相談（司法書士会 毎月1回） ・公証相談（公証人合同役場 毎月2回） ・行政手続相談（行政書士会 毎月1回） 	
		27年度事業費	3,491 備考